

NMRC(ネットワーク音楽著作権連絡協議会)とAMEIの関わり

著作権・ソフト委員会 副委員長 戸叶 司武郎

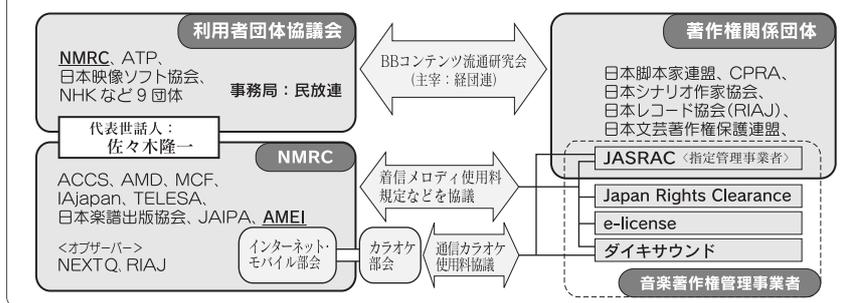
AMEIが関わる著作権関連活動は幅広く、CCD(デジタル時代の著作権協議会)への参加、AMCP(音楽関連モバイルコンテンツ事業者協議会)、NeDIC(次世代デジタルコンテンツ配信フォーラム)との連携など、会員の企業活動のさらなる発展を目指し多方面に展開しています。中でも特にNMRCはネット配信に関わる音楽著作権の様々な問題をJASRAC等と8年にわたり協議を続けており、着メロの著作物使用料率など今までの大きなテーマはAMEI著作権・ソフト委員会の支援によって解決されてきました。これは新しい音楽電子サービスの創造を目指すAMEIの総合的な活動の成果といっても過言ではありません。

NMRC 設立の経緯

NMRC(Network Music Rights Conference)は、インターネットを含むネットワーク上での音楽利用のための許諾ルール制定に向けた情報収集、研究及び関係諸団体間の合意形成を目的として、平成9(1997)年8月末に発足しました。現在もAMEIを中心に、モバイル事業関連のMCF(モバイル・コンテンツ・フォーラム)、ゲームコンテンツ関連のACCS(コンピュータソフトウェア著作権協会)など8団体とオブザーバー2団体の、計10団体で構成されています。NMRCは著作権等管理事業法における日本初の利用者代表(指定使用者団体)としてJASRACなど音楽著作権管理事業者との使用料協議において強力な交渉力を保持していますが、AMEIからは代表世話人(佐々木氏/著作権・ソフト委員長)と副代表世話人(袴氏/同副委員長)が選出されています。また、経団連主宰のブロードバンド(BB)コンテンツ流通研究会においても佐々木氏が利用者団体協議会の代表世話人として著作権関連団体との協議を重ね、ドラマなどをBBストリーミング配信の際の著作物の暫定使用料率が決定しました(2005年3月)。AMEIが著作権管理団体等との協議の長い歴史の中で培ってきた信頼関係が、NMRCを通じて日本のコンテンツ流通の新しい著作権ルール作りには大きな貢献をしていると言えます。

NMRC : <http://www.nmrc.jp/>

AMEI-NMRCと権利者との協議構造



主な業務と AMEIとの関わり

NMRCの本質的な業務は、会員企業のビジネス発展の為に音楽著作物使用料規程が最適でありかつ権利ホルダも充分なメリットが得られるように、JASRACなど管理事業者と協議することです。この機能はNMRC発足以前から業務用カラオケの著作物使用料についてAMEIカラオケ部会が担っていましたが、AMEI会員以外の着メロコンテンツプロバイダ(CP)とも連携する為にNMRCが発足しました。傘下8団体に所属する会員企業数の合計は1200社を超えており、NMRCの協議結果は国内のコンテンツ市場にきわめて大きな影響力を持っています。また2005年3月に立ち上げた実務ワーキンググループではリーダー千葉氏(著作権・ソフト委員会委員)のもと、使用料規程の実務への運用解釈、膨大な実績報告作業の効率向上やシステム化に向けて管理事業者各社と緻密な議論を交わしています。

当面の重点テーマと今後の課題

モバイル技術やネットワークの進化と共に誕生する新サービスに連れて会員企業の活動範囲は拡大し、NMRCが取り組むテーマも増え続けています。動画コンテンツや有期限音楽配信の使用料率、ストリーミング使用料の按分ルールなどが当面のテーマですが、進化するビジネスに円滑に対応できるように、管理事業者各社の作った使用料規程の抜本的な見直し提案が今後の重要テーマとなるでしょう。また韓国人作品問題や使用料返金問題に纏わるJASRACの管理責任の定義など、著作権等管理事業法の根本に関わる点にも取り組んでいかなければなりません。NMRCを支える事務局や世話人の負担も増大してきており、協議テーマと併せて次のステージに移る時期が近づいてきております。これからも皆様のより一層のご支援ご協力を宜しくお願い申し上げます。

携帯電話への音楽データ配信実績

年度	徴収額 (単位: 億円)			ダウンロード数 (単位: 億回)			サイト数 (単位: 1サイト)			
	着メロ	着ウタ	音楽配信	着メロ	着ウタ	音楽配信	着メロ	着ウタ	着ムービー	左記以外の音楽配信
1999年度	3		0.3	0.6		0.04				
2000年度	12		0.7	2.5		0.1				
2001年度	36		8	7.5		1				
2002年度	73		2	15		0.3	1,253			396
2003年度	75	2	3	15	0.2	0.4	1,861	514	83	537
2004年度	78	8	3	16	1	0.4	2,479	1,072	296	810
2005年度上記	32	8.5	1.9	6.4	1.1	0.2				

※数字はJASRAC提供。空欄はビジネス立ち上がり前か徴収開始前、または調査未着手。